資 料 1

令和８年７月２７日
子 ど も 政 策 課

「港区子ども・若者・子育て総合支援計画」の令和７年度の進捗状況について

１　対象

「港区子ども・若者・子育て総合支援計画（令和７年度～令和１１年度）」に計上している令和７年度の進捗状況

＜「港区子ども・若者・子育て総合支援計画」について＞

「港区子ども・若者・子育て総合支援計画」は、こども基本法第１０条第２項に基づく「市町村こども計画」として策定しているものです。

また、本計画は、子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」、次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律に基づく「市町村計画」及び子ども・若者育成支援推進法に基づき策定が努力義務とされている「市町村子ども・若者計画」を包含した一体的な計画として策定しています。

＜本計画の目指す姿＞
未来を担う全ての子どもが、成育環境にかかわらず健やかに成長し、
幸福な生活ができる地域共生社会
～地域で支え合う子どもの未来～

＜施策の方向性とそれぞれの基本方針＞

Ⅰ　子どもの権利を尊重し、全ての子どもの育ちを支える環境を整備する。		
	基本方針１	子どもの権利擁護を重視した環境づくり
	基本方針２	子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進
Ⅱ　安心して子どもを生み育てられる切れ目のない支援を充実させる		
	基本方針３	結婚、妊娠から子育て期の切れ目のない支援の充実
	基本方針４	地域で子ども・子育てを支える施策の推進
Ⅲ　教育・保育施設等の充実と質の向上を推進する		
	基本方針５	教育・保育施設及び多様な保育サービスの充実
	基本方針６	教育・保育の質の確保
Ⅳ　困難な状況にある家庭や子ども・若者を支援する		
	基本方針７	子どもの未来を応援する施策の充実
Ⅴ　子ども・若者が夢や希望を持ち、成長し活躍できる環境を整備する		
	基本方針８	子ども・若者の未来を応援する施策の推進
	基本方針９	子ども・若者の自立と社会参加の促進

２　基準日

令和８年３月３１日時点の令和７年度の進捗状況

３　進捗状況評価

（１）成果指標評価

令和７年度の成果指標評価の結果、計上している１８事業のうち、「ａ」が１０、「ｂ」が４、「ｃ」が０、「―」が４という結果となりました。

	指標数	進捗状況評価（指標数）			
		ａ	ｂ	ｃ	―
合　計	１８	１０	４	０	４
基本方針１ 子どもの権利擁護を重視した環境づくり	２	２	０	０	０
基本方針２ 子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進	２	１	１	０	０
基本方針３ 結婚、妊娠から子育て期の切れ目のない支援の充実	２	１	１	０	０
基本方針４ 地域で子ども・子育てを支える施策の推進	２	２	０	０	０
基本方針５ 教育・保育施設及び多様な保育サービスの充実	２	１	０	０	１
基本方針６ 教育・保育の質の確保	２	０	０	０	２
基本方針７ 支援が必要な家庭や子ども・若者の施策の充実	２	０	２	０	０
基本方針８ 子ども・若者の未来を応援する施策の推進	２	２	０	０	０
基本方針９ 子ども・若者の自立と社会参加の促進	２	１	０	０	１

（凡例：ａ⇒予定どおり中間目標値に到達する見込みである。
ｂ⇒予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
ｃ⇒中間目標値に到達する可能性がない。
－⇒指標値を把握できない。）

＜「ｃ」及び「－」の評価理由＞

評価	指標名	評価理由
― 指標値を把握できない。 （４事業）	基本方針５ 指標① 保育コンシェルジュの相談者満足度	保育コンシェルジュの相談満足度は、令和８年度から確認するため。
	基本方針６ 指標① 保育園のサービス内容に満足していると思う人の割合	保育園の満足度は、令和８年度に実施する「中間年の見直しにかかる実態調査」で確認するため。
	基本方針６ 指標② 幼稚園のサービス内容に満足していると思う人の割合	幼稚園の満足度は、令和８年度に実施する「中間年の見直しにかかる実態調査」で確認するため。
	基本方針９ 指標① 「高校生世代がひとりで過ごせる居場所」の利用者満足度	高校生世代がひとりで過ごせる居場所の開設時期が令和９年１月（予定）のため。

（２）計画事業の進捗状況評価

令和７年度の計画事業の進捗状況評価の結果、計上している２０９事業のうち、「当初計画以上」が２、「当初計画どおり」が２０７という結果となりました。

＜「当初計画以上」の評価理由＞

評価	事業名	当初計画	評価理由
当初計画以上 （２事業）	保育園保育料等の負担軽減の拡充	小学校入学前の子どものいる子育て家庭の保育料負担の軽減を図り、２人目以降の子どもを望む家庭が子育てしやすい環境を整備することで、港区から少子化対策を一層推進するため、最年長の子どもを第１子とし、第２子以降の保育園保育料を無料とします。また、給食費は徴収しないこととし、保護者負担を軽減します。	令和７年９月から保育料の無料化を行い、第１子の保育料も無償化したため。
	外国人の安心・安全の拡充に向けた多言語による情報発信	国籍を問わず誰もが安心して生活できるよう、外国語版暮らしのガイドや英字広報紙等で、暮らしに必要な情報を多言語で提供します。また、より幅広い言語に対応するため、区ホームページは 108 言語で情報発信します。 日本で生活している外国人向けに、イベント情報や生活をする上で必要な情報をＳＮＳで配信します。また、転入時における生活に必要な情報をデジタル化し、周知を促進します。	当初計画では、108 言語で情報発信を行う予定としていたが、区ホームページの機能拡充により、131 言語での情報発信を可能としたため。

（３）量の見込み・確保方策の進捗状況評価

すべての項目で、確保方策が量の見込みを上回っている、又は同一という結果となりました。

港区子ども・若者・子育て総合支援計画（令和7年度～令和11年度）【成果指標評価シート】　資料1－2

基本方針	1　子どもの権利擁護を重視した環境づくり	掲載ページ	58
めざす姿	全ての子どもの権利を擁護し、児童虐待未然防止対策等を推進するとともに、保護者の適切な養育を受けられない子どもや、養育に困難を抱える家庭、ヤングケアラーへの支援を充実させることで、一人ひとりの健やかな成長、発達及び自立が保障された環境の実現をめざします。		
担当課	子ども家庭支援センター、児童相談課		

指標①	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
「心配や不安を感じた時、職員は話を聴いてくれる」と回答した一時保護児童の割合	64.0%	88.0%			70.0%	80.0%

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	a	入所時に入所児童があらゆる形で意見表明できるよう、日記の配付、意見箱の設置や子ども会議を実施しました。 また、児童に寄り添った対応ができるよう、職員全員への子どもの権利擁護の研修を実施しました。	令和7年度と同様の取り組みを継続します。
令和8年度			
令和9年度			

指標②	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
ヤングケアラー支援サポーター養成講座の養成者数	100人	188人			220人	300人

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	a	令和7年度は、令和6年度の法改正の内容及び港区若者ケアラー実態調査の結果を踏まえ、講座内容の見直しを行い、定期講座及び出前講座を合わせて、6回実施しました。 また、新たに「子ども食堂連絡会」及び「赤坂地区高齢者相談センター」において、出前講座を実施し、ヤングケアラー支援の重要性の周知を図るとともに、関係機関との連携強化を推進しました。	今後は、区民向けに加え、関係機関や企業に向けて出前講座の実施を働きかけることで、ヤングケアラーに関する理解の促進を図るとともに、支援における関係主体間の連携強化を推進します。
令和8年度			
令和9年度			

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。　b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。　－：指標値を把握できない。

基本方針	2　子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進	掲載ページ	66
めざす姿	区内の児童遊園等の整備や子どもが安心して過ごすことのできる安全な居場所を確保し、その質の向上に取り組むことで、子どもの心身ともに健やかな育ちを支援します。また、子どもが犯罪や災害等に巻き込まれない安全で安心な環境の確保をめざします。		
担当課	子ども若者支援課		

指標①	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
放課後児童支援員資格取得率	53.2%	92.2%			85.0%	88.0%

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	a	令和7年度東京都放課後児童支援員認定資格研修に、児童館・学童クラブ等の職員49名が資格取得のため受講しました。	令和8年度も引き続き、東京都放課後児童支援員認定資格を未修了の職員に資格取得の研修受講を促し、取得率の向上をめざします。
令和8年度			
令和9年度			

指標②	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
子ども110 番事業協力者数	1,134 件	1,077件			1,160 件	1,200 件

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	b	令和7年度は、子ども110番事業に対し、1,077件の事業協力がありました。	引き続き、PTAとの連携により、より一層の子ども110番協力者を募り、子どもの安全対策を進めます。
令和8年度			
令和9年度			

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。　b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。　－：指標値を把握できない。

基本方針	3　結婚、妊娠から子育て期の切れ目のない支援の充実	掲載ページ	78
めざす姿	妊婦や在宅子育て家庭が身近な場所で気軽に相談することができる伴走型の相談支援体制を確保するとともに、多子世帯や多胎児を育てる家庭に対する支援を推進し、希望する数の子どもを安心して生み育てることができる環境を確保します。また、子育て世帯や若年夫婦世帯が港区に継続的に居住することができる住環境の整備の実現をめざします。		
担当課	子ども家庭支援センター、健康推進課		

指標①	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
各種子育て支援サービスに対する利用者満足度	85.0%	86.3%			87.0%	90.0%

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	b	伴走型支援の充実により、子育てに関する不安の軽減を図りました。産前産後家事・育児支援事業及びベビーシッター利用支援事業では利用者が増加するとともに、多胎児や障害児のいる家庭、ひとり親家庭に対しては支援を強化することで、負担軽減や孤立防止に寄与しました。	子どもの成長に応じた切れ目のない支援を強化するため、令和8年度は、家事支援事業の利用対象を小学校1年生まで拡大するとともに、親子関係形成支援プログラムの開催会場や参加枠を拡充します。あわせて、出産・子育て応援メールの対象を18歳まで広げ、継続的な子育て支援を推進します。
令和8年度			
令和9年度			

指標②	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
産後母子ケア宿泊型ショートステイ事業利用者数	540 人	777人			625 人	689人

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	a	産後において、心身のケア、育児の支援等母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行う産後母子ケア宿泊型ショートステイ事業について、希望者がより利用することができるよう、利用可能施設を8施設から9施設に増加しました。	引き続き、産後母子ケア宿泊型ショートステイ事業をはじめとした産後ケア事業の充実に努めるとともに、出産・子育て期の不安を軽減し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実に取り組みます。
令和8年度			
令和9年度			

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。　b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。　－：指標値を把握できない。

基本方針	4 地域で子ども・子育てを支える施策の推進	掲載ページ	90
めざす姿	子どもや子育て当事者、子育て支援者、地域が事業をとおして対話の場を設けることで、世代を超えた地域のネットワークを構築するとともに、地域で安全・安心に子育てができる環境の整備をめざします。また、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を推進することで、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備を支援します。		
担当課	子ども家庭支援センター、産業振興課		

指標①	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
港区子ども・おとな・地域みなトーク事業参加者の新規子育て支援活動の実施数	90 件	119件			130 件	150 件

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	a	令和7年度は、区内5地区で「おしゃべりタイム」を計6回実施しました。「おしゃべりタイム」では、子育て中の方々が交流し、身近な相談や情報交換が行われるとともに、地域の支援者・関係機関とのつながりが生まれるなど、幅広い支援ネットワークの構築に寄与しました。これらの取組を通じ、参加者による新規の子育て支援活動の実施につなげることができました。	今後は、子育てを家庭のみで抱え込まず、地域みんなで支える「顔の見える子育て支援ネットワーク」の構築を重点として取り組みます。 令和8年度は、「おしゃべりタイム」を計12回実施するとともに、試行実施で得られた知見を踏まえ、参加者の参画促進、担い手・場の確保、役割分担や運営ルールの整理などを進め、地域のつながりを基盤とした支援体制の強化を図ります。
令和8年度			
令和9年度			

指標②	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
港区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業者数	75 事業者	94 事業者			105 事業者	125 事業者

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	a	新規認定は28社（申請29社）、更新決定16社、継続50社となり、累計の認定企業数は94社となりました。新規認定数は前年度比255%と大幅に増加しています。これは、事業の周知先を見直しや認定企業に対する優遇策を拡充したことで、事業の認知度やメリットがより伝わり、申請数の増加につながったものと考えられます。	売上が回復している事業者が多い一方で、人手不足が深刻化しており、その影響から社員一人当たりの時間外労働が増加している状況が見られます。このため、業務内容の見直しや業務プロセスの標準化を進めるよう働きかけていきます。
令和8年度			
令和9年度			

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。　b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。　－：指標値を把握できない。

基本方針	5 教育・保育施設及び多様な保育サービスの充実	掲載ページ	100
めざす姿	今後の人口動向や現在の教育・保育の利用状況及び利用希望などを踏まえた上で、教育・保育を提供するための施設等の充実を図ります。また、一時預かり事業をはじめとする多様な保育サービスの拡充に取り組み、働き方やライフスタイルにかかわらず、様々なニーズをもつ全ての子育て世帯が希望する保育サービスを受けられる環境の整備をめざします。		
担当課	保育課、子ども家庭支援センター		

指標①	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
保育コンシェルジュの相談者満足度	ー	ー			80.0%	90.0%

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	ー	窓口・電話相談に加え、出張説明会の会場を拡充するとともに、オンライン相談を新たに実施し、利便性の高い相談体制の整備を図りました。これらの取組により、相談利用者数は増加し、保育サービスの提供の充実につなげています。	利用件数の増加に加え満足度の向上を図る観点から、令和8年度に利用者アンケートを実施し、相談者の満足度を測定します。
令和8年度			
令和9年度			

指標②	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
乳幼児一時預かり事業（あっぴぃ）の利用者満足度	ー	82.4%			75.0%	80.0%

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	a	令和7年7月から子育てひろば「あっぴぃ高輪」を新設し、一時預かり機能を含む子育て支援拠点の拡充を図りました。	事業の安定的な運営や人材確保の観点も踏まえながら、多様な区民ニーズに対応した保育サービスの充実に向けた取組を進めます。
令和8年度			
令和9年度			

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。　b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。　ー：指標値を把握できない。

基本方針	6　教育・保育の質の確保	掲載ページ	106
めざす姿	研究機関等の多様な主体と連携した教育・保育内容の向上や質の高い教育・保育環境の整備に取り組み、安全で安心かつ良質な教育・保育を提供できる環境の整備をめざします。また、保育園、幼稚園及び小学校が連携した小学校入学前教育の充実や、社会や地域と連携した教育を実施する中で、子どもの豊かな人間性、社会性を育みます。		
担当課	子ども政策課、教育人事企画課		

指標①	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
保育園のサービス内容に満足していると思う人の割合	79.5%	ー			85.0%	90.0%

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	ー	令和7年度から、区立保育園15園では、英語を母語とするNT（ネイティブティーチャー）を派遣し、2歳児クラスから5歳児クラスまで外国籍のネイティブティーチャーの派遣しました。 また、全ての保育所等を対象に、子どもの探求心の向上につながる取組を実施しました。 そのほか、男性職員を対象とした人権研修等を実施することで、保育の質の向上に勤めました。	NT派遣は0歳から5歳児クラスまでに対象を拡大し、異文化に触れる機会を増やしております。 また、全ての保育所等を対象として、明日から使えるような保育の実践研修の実施回数を増加し、研修の機会の提供に努めています。 なお、保育園の満足度は、今年度に実施する「中間年の見直しにかかる実態調査」で確認します。
令和8年度			
令和9年度			

指標②	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
幼稚園のサービス内容に満足していると思う人の割合	63.1%	ー			70.0%	80.0%

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	ー	すくわくプログラムによる探究活動の実践や区立幼稚園におけるNT（ネイティブティーチャー）の派遣をとおした外国人とのふれあう機会の充実等に取り組みました。 また、保幼小合同研修会の実施等により、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けた教員・保育士の指導力向上を図りました。	引き続き、様々なプログラムの実施やNTの派遣等をとおした教育活動の充実、研修等による教員・保育士の指導力向上に取り組みます。 また、園児数の減少等も踏まえ、預かり保育の時間拡大等、利便性の向上に取り組みます。 なお、幼稚園の満足度は、今年度に実施する「中間年の見直しにかかる実態調査」で確認します。
令和8年度			
令和9年度			

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。　b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。　－：指標値を把握できない。

基本方針	7 支援が必要な家庭や子ども・若者の施策の充実	掲載ページ	116
めざす姿	児童虐待や非行、DVなどの問題を抱えた家庭や、ひとり親家庭、医療的ケア児・障害児、外国人など支援が必要な子ども・若者と家庭に対し、関係機関が連携して総合的な支援を行うことで、自立した健全な子育てや円滑な生活ができる環境づくりをめざします。		
担当課	子ども家庭支援センター、障害者福祉課		

指標①	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
支援を求める子どもや家庭からの新規相談受理件数	2,513 件	2,298件			2,708 件	2,799 件

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	b	こども家庭センターとして母子保健と一体的に相談支援を行うとともに、関係機関と連携し、虐待の未然防止に努めました。また、家庭におけるDVやひとり親世帯等が抱える問題には、相談員がきめ細かく対応し、関係機関と連携して必要な支援を行いました。	こども家庭センターとして、サポートプランの作成に努め、適切な支援に確実につなぎます。また、養育費の受取や適切な親子交流につなげるため、共同養育制度とともに離婚前後の親支援事業を周知することで、指標の達成を目指します。
令和8年度			
令和9年度			

指標②	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
障害児通所支援利用者数	1,347 人／年	1,423 人／年			1,515 人／年	1,599 人／年

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	b	令和7年度に、区内に放課後等デイサービス事業所1か所、多機能型事業所1か所、保育所等訪問支援事業所1か所を開設しました。	区民ニーズの高い長時間の預かり、送迎の実施、重度障害児の受入れをする放課後等デイサービス事業所の誘致を進め、令和8年4月には、放課後等デイサービス事業所1か所、保育所等訪問支援事業所1か所を開設しました。引き続き、供給量の拡充に努めます。
令和8年度			
令和9年度			

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。　b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。　－：指標値を把握できない。

基本方針	8 子ども・若者の未来を応援する施策の推進	掲載ページ	128
めざす姿	家庭環境等で問題を抱える家庭に対する生活環境の安定・経済的な安定に向けた支援の充実や、地域が一体となって子ども・若者の未来を応援する体制を整備し、全ての子ども・若者が生まれ育った環境に左右されず、夢と希望を持って成長していける地域社会の実現をめざします。		
担当課	子ども若者支援課		

指標①	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
児童館及び子ども中高生プラザ等での高校生世代の延べ利用者数	22,118 人	25,743人			25,000 人	28,000 人

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	a	児童館・飯倉学童クラブ（5施設）、子ども中高生プラザ（6施設）、児童高齢者交流プラザ（1施設）において、児童が自由に過ごすほか、専任の指導員により、様々な行事や各種グループ活動を実施しました。	引き続き、児童が自由に来館し、過ごせる居場場を提供していきます。
令和8年度			
令和9年度			

指標②	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
子ども食堂ネットワーク会員数	60 団体・個人	83 団体・個人			90 団体・個人	100 団体・個人

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	a	区ホームページにて港区子ども食堂ネットワークの会員である子ども食堂やフードパントリーについて周知しました。また、港区子ども食堂推進事業補助金の内容を拡充することで、より安定的な子ども食堂の運営の支援を実施しました。	引き続き区ホームページでの周知を徹底するとともに、港区子ども食堂推進事業補助金内容を定期的に見直し、より子ども食堂の活動がしやすくなるよう支援する必要があります。
令和8年度			
令和9年度			

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。　b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。　－：指標値を把握できない。

基本方針	9 子ども・若者の自立と社会参加の促進	掲載ページ	136
めざす姿	子ども・若者が抱える様々な悩みや困難を受け止め、就業による経済的自立や、主体的な地域への社会参加などの社会的自立に向けて、個々の状況に応じた支援を行うことで、全ての子ども・若者が困難な状況に置かれることなく、社会生活を円滑に営むことができる環境の実現をめざします。		
担当課	子ども若者支援課		

指標①	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
「高校生世代がひとりで過ごせる居場所」の利用者満足度	―	―			35.0%	70.0%

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	―	令和7年度は、高校生世代等のひとりで過ごせる居場所の設計を進めるに当たり、港区高校生世代等のひとりで過ごせる居場所づくりに関する検討委員への意見照会や、類似施設を運営しているNPO法人にヒアリングを行い、室内レイアウトの検討を実施しました。	令和9年1月の開設に向け、着実に内装工事を進めるとともに、本事業の対象者が安全・安心に利用できるよう、区内高等学校等を通じた情報発信や、居場所内の備品等の検討を進めます。 なお、利用者満足度は、開設後に確認します。
令和8年度			
令和9年度			

指標②	指標の推移				目標値	
	当初	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令11年度
児童館・子ども中高生プラザ等での世代間交流、地域交流事業参加者数	25,190 人	30, 551人			27,500 人	30,000 人

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性（未達成の場合は原因分析を含む）
令和7年度	a	児童館・子ども中高生プラザにおいて、幅広い年代の子どもが利用する施設として、中高生の運営参画や地域行事への参加、福祉施設との交流、企業・大学との連携等を通じ、多世代交流事業を実施しました。	引き続き、地域団体や企業等との連携事業を実施し、多様な世代が参加しやすい交流機会の充実を図ります。
令和8年度			
令和9年度			

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 －：指標値を把握できない。

1 教育・保育

（人）

事業	(1)幼児教育				掲載ページ	147	担当課	教育長室、学務課					
計画			R7年度 2025年度		R8年度 2026年度		R9年度 2027年度		R10年度 2028年度		R11年度 2029年度		
			1号	2号（幼児教育）	1号	2号（幼児教育）	1号	2号（幼児教育）	1号	2号（幼児教育）	1号	2号（幼児教育）	
	①見込み	認定別	1,141	892	963	861	801	844	823	874	876	922	
		合計	2,033		1,824		1,645		1,697		1,798		
	②確保方策		2,700		2,690		2,690		2,690		2,690		
	過不足（②－①）		667		866		1,045		993		892		
	箇所数		28か所		27か所		27か所		27か所		27か所		
実績			R7年度 2025年度		R8年度 2026年度		R9年度 2027年度		R10年度 2028年度		R11年度 2029年度		
			1号	2号（幼児教育）	1号	2号（幼児教育）	1号	2号（幼児教育）	1号	2号（幼児教育）	1号	2号（幼児教育）	
	①利用者数	認定別	1,272	729									
		合計	2,001										
	②確保方策		2,700										
	過不足（②－①）		699										
	箇所数		28										
現況	区内公私立幼稚園の利用者数は減少傾向にあります。利用者のニーズにこたえるため、今後確保策を講じます。												

（人）

事業	(2)保育（2号認定（幼児教育以外））			掲載ページ	148～149	担当課	子ども政策課・保育課		
計画			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度		
	①見込み		3,185	3,073	3,012	3,118	3,293		
	②確保方策	合計	4,406	4,471	4,559	4,619	4,651		
		特定教育・保育施設	3,760	3,825	3,913	3,973	4,005		
		特定地域型保育事業	0	0	0	0	0		
		認可外保育施設（保育室・認証・保育サポート）	646	646	646	646	646		
	過不足（②－①）		1,221	1,398	1,547	1,501	1,358		
実績			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度		
	①利用者数		3,227						
	②確保方策	合計	4,406						
		特定教育・保育施設	3,760						
		特定地域型保育事業	0						
		認可外保育施設（保育室・認証・保育サポート）	646						
	過不足（②－①）		1,179						
現況	3歳児から5歳児について、令和7年度の保育定員は、区内保育施設の定員に空きが生じている状況や保育需要の動向を踏まえ、前年度から減少しました。現況を踏まえた対応をしながらも、令和7年4月の待機児童数はゼロとなりました。								

（人）

事業	(2)保育(3号認定)					掲載ページ		148～149		担当課		子ども政策課・保育課					
計画		R7年度 2025年度			R8年度 2026年度			R9年度 2027年度			R10年度 2028年度			R11年度 2029年度		
		0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳
	①見込み	546	1,178	1,272	564	1,294	1,318	571	1,336	1,448	581	1,353	1,495	591	1,376	1,514
	②確保方策 合計	985	1,504	1,612	997	1,529	1,633	997	1,529	1,628	997	1,529	1,628	1,009	1,549	1,650
	②確保方策 特定教育・保育施設	764	1,141	1,239	776	1,166	1,260	776	1,166	1,255	776	1,166	1,255	788	1,186	1,277
	②確保方策 特定地域型保育事業	67	68	66	67	68	66	67	68	66	67	68	66	67	68	66
	②確保方策 認可外保育施設（保育室・認証・保育サポート）	154	295	307	154	295	307	154	295	307	154	295	307	154	295	307
	過不足(②－①)	439	326	340	433	235	315	426	193	180	416	176	133	418	173	136
実績		R7年度 2025年度			R8年度 2026年度			R9年度 2027年度			R10年度 2028年度			R11年度 2029年度		
		0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳
	①利用者数	531	1,213	1,288												
	②確保方策 合計	985	1,504	1,612												
	②確保方策 特定教育・保育施設	764	1,141	1,239												
	②確保方策 特定地域型保育事業	67	68	66												
	②確保方策 認可外保育施設（保育室・認証・保育サポート）	154	295	307												
	過不足(②－①)	454	291	324												
現況	0歳児から2歳児について、令和7年度の保育定員は、保育需要の動向を踏まえ、前年度から増加しました。現況を踏まえた対応をしながらも、令和7年4月の待機児童数はゼロとなりました。															

（箇所）

事業	(2)保育(箇所数)			掲載ページ	148～149	担当課	子ども政策課	
計画		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度		
	合計	130	132	132	132	134		
	特定教育・保育施設	91	93	93	93	95		
	特定地域型保育事業	10	10	10	10	10		
	認可外保育施設（保育室・認証・保育サポート）	29	29	29	29	29		
実績		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度		
	合計	130						
	特定教育・保育施設	91						
	特定地域型保育事業	10						
	認可外保育施設（保育室・認証・保育サポート）	29						
現況	再開発計画に伴い、令和7年4月1日に私立認可保育園を2園開設しました。保育施設の定員に空きが生じている現況を踏まえ、新たな大規模開発に対しては認可保育園付置の要請を行っていないことから、保育施設付置の要請については保育需要の動向を見極めながら慎重に判断しています。							

2 地域子ども・子育て支援事業

（箇所）

事業	(1)利用者支援事業			掲載ページ	150～151	担当課	健康推進課、保育課、子ども家庭支援センター		
計画			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み	合計	18	18	18	18	18
		基本型	2	2	2	2	2
		地域子育て相談機関	10	10	10	10	10
		特定型	5	5	5	5	5
		こども家庭センター型	1	1	1	1	1
	②確保方策	合計	18	18	18	18	18
		基本型	2	2	2	2	2
		地域子育て相談機関	10	10	10	10	10
		特定型	5	5	5	5	5
		こども家庭センター型	1	1	1	1	1
	過不足(②－①)		0	0	0	0	0
実績			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み	合計	18				
		基本型	2				
		地域子育て相談機関	10				
		特定型	5				
		こども家庭センター型	1				
	②確保方策	合計	21				
		基本型	2				
		地域子育て相談機関	13				
		特定型	5				
		こども家庭センター型	1				
	過不足(②－①)		3				
現況	子ども家庭支援センターや子育てひろばあいポートの施設の中で子育て相談室を設置し、子育てや発達の悩みや不安に寄り添い適切な専門機関や行政サービスに繋げる相談事業の運営を行いました。また、保育コンシェルジュが各総合支所に配置されており、窓口や電話で保育に関する相談に応じました。						

（人）

事業	(2)時間外保育事業(延長保育事業)			掲載ページ	152	担当課	保育課		
計画			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み		628	637	643	649	655
	②確保方策	合計	1,615	1,642	1,662	1,680	1,694
		特定教育・保育施設	1,327	1,354	1,374	1,392	1,406
		特定地域型保育事業	39	39	39	39	39
		認可外保育施設	249	249	249	249	249
	過不足(②－①)		987	1,005	1,019	1,031	1,039
	箇所数		125か所	127か所	127か所	128か所	129か所
実績			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①利用者数		649				
	②確保方策	合計	1,611				
		特定教育・保育施設	1,332				
		特定地域型保育事業	30				
		認可外保育施設	249				
	過不足(②－①)		962				
	箇所数		127				
現況	新たに私立認可保育園を2園新規開設し、時間外保育事業の実施施設を拡充しました。 利用者数は増加しています。昨年度に引き続き、確保数の範囲内で受入れを実施しています。						

（人）

事業	（3）放課後児童クラブ事業（学童クラブ事業）		掲載ページ	153	担当課	子ども若者支援課	
計画			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み	合計	3,463	3,512	3,548	3,535	3,467
		1年生	1,066	1,081	1,093	1,088	1,067
		2年生	973	987	997	993	974
		3年生	751	762	769	767	752
		4年生	437	444	448	446	438
		5年生	164	166	168	168	164
		6年生	72	72	73	73	72
	②確保方策		3,550	3,550	3,693	3,729	3,729
	過不足（②－①）		87	38	145	194	262
	箇所数		37か所	37か所	37か所	37か所	37か所
実績			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①入会児童数	合計	3,306				
		1年生	861				
		2年生	891				
		3年生	759				
		4年生	492				
		5年生	227				
		6年生	76				
	②確保方策		3,550				
	過不足（②－①）		244				
	箇所数		37か所				
現況	学童クラブ需要の増加に対応するため、令和7年4月に桂坂学童クラブの定員を200人から230人に拡大し、学童クラブの定員は合計3,550人となりました。						

（人日／年）

事業	（4）子育て短期支援事業（ショートステイ事業）		掲載ページ	154	担当課	子ども家庭支援センター	
計画			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み		3,113	3,145	3,190	3,277	3,390
	②確保方策		5,475	5,475	5,475	5,475	5,475
	過不足（②－①）		2,362	2,330	2,285	2,198	2,085
	箇所数		3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
実績			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①実利用者数		2,563				
	②確保方策		5,475				
	過不足（②－①）		2,912				
	箇所数		3				
現況	麻布乳児院（定員3名）、済生会乳児院（定員2名）、みなと子育て応援プラザ（Pokke）（定員10名）の3施設において、提供体制を確保しました。予約が取れなかった場合には、別の空き日や3施設の中で空きのある施設を案内するなど、可能な限り希望する支援を受けられるよう努めました。支援を要するケースについては、相談支援係や児童相談所と連携しながら、利用調整を行いました。						

（人日／年）

事業	(5)子育て短期支援事業(トワイライトステイ事業)		掲載ページ	155	担当課	子ども家庭支援センター	
計画		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み	1,190	1,208	1,223	1,235	1,249
	②確保方策	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650
	過不足(②－①)	2,460	2,442	2,427	2,415	2,401
	箇所数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
実績		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①実利用者数	555				
	②確保方策	3,650				
	過不足(②－①)	3,095				
	箇所数	1か所				
現況	みなと子育て応援プラザ(Pokke)で提供体制を確保しました。区民へはホームページや電話等により事業の周知を行うほか、ケース支援の際に必要と思われる世帯に対し個別で情報提供を行いました。					

（回）

事業	(6)乳児家庭全戸訪問事業			掲載ページ	156	担当課	健康推進課	
計画			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み		2,618	2,705	2,739	2,786	2,835
	②確保方策	実施数	2,618	2,705	2,739	2,786	2,835
		実施体制	助産師19名 保健師26名	助産師19名 保健師26名	助産師19名 保健師26名	助産師19名 保健師26名	助産師19名 保健師26名
		実施機関	みなと保健所				
		委託団体等	一般社団法人品川港助産師会				
	過不足（②－①）		0	0	0	0	0
実績			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①訪問数		2,445				
	②確保方策	実施数	2,445				
		実施体制	助産師19名 保健師26名				
		実施機関	みなと保健所				
		委託団体等	一般社団法人品川港助産師会				
	過不足（②－①）		0				
現況	新生児、乳児及び産婦に対して、委託した助産師又は保健師が、家庭訪問により育児相談・産後の体調の相談・母子保健サービスの紹介等を行い、育児不安の解消に努めました。						

事業	(7)養育支援訪問事業		掲載ページ	157	担当課	子ども家庭支援センター			
計画			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み	登録世帯	10世帯	10世帯	10世帯	10世帯	10世帯
		派遣回数	30回	30回	30回	30回	30回
	②確保方策	派遣回数	30回	30回	30回	30回	30回
		実施体制	資格を有する職員				
	過不足（②－①）		0回	0回	0回	0回	0回
実績			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①利用数	登録世帯	67				
		派遣回数	80				
	②確保方策	派遣回数	80				
		実施体制	資格を有する職員				
	過不足（②－①）		0				
現況	養育支援訪問事業では、養育困難な家庭を対象に、保健師等の専門職が家庭訪問を行い、専門的な助言及び養育に関する支援を実施しています。 家庭の状況や養育上の課題を踏まえ、専門的判断に基づき、必要性の高い時期に家庭訪問を行うことで、きめ細やかで適切な助言・支援につなげています。						

（人回／年）

事業	(8)地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)	掲載ページ	158	担当課	子ども家庭支援センター	
計画		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み	224,741	232,508	242,680	251,996	256,943
	②確保方策	345,186	352,486	352,486	352,486	352,486
	過不足(②－①)	120,445	119,978	109,806	100,490	95,543
	箇所数	19か所	20か所	20か所	20か所	20か所
実績		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①実利用者数	229,954				
	②確保方策	345,186				
	過不足(②－①)	115,232				
	箇所数	20				
現況	みなと子育てサポートハウス(あい・ぽーと)やみなと子育て応援プラザ(Pokke)など区内20か所の施設を整備し、ひろば事業を実施しました。平日だけでなく週末も開所し、より多くの家族が参加しやすいように努めました。					

（人日／年）

事業	(9)一時預かり事業(幼稚園型)	掲載ページ	159	担当課	教育長室、学務課	
計画		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み	50,359	47,440	44,941	48,681	54,155
	②確保方策	77,093	74,033	74,033	74,033	74,033
	過不足(②－①)	26,734	26,593	29,092	25,352	19,878
	箇所数	21か所	20か所	20か所	20か所	20か所
実績		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①利用者数	61,858				
	②確保方策	77,093				
	過不足(②－①)	15,235				
	箇所数	22か所				
現況	預かり保育の実施個所は年々増えており、特に私立幼稚園は7年度から2か所増えています。それに伴って利用者数も増加しています。引き続き、保護者ニーズを捉え、幼稚園における子育ての支援策として、適切に確保策を講じます。					

港区子ども・若者・子育て総合支援計画（令和7年度～令和11年度）【量の見込み・確保方策管理シート】

（人日／年）

事業	(10)一時預かり事業（幼稚園型を除く）	掲載ページ	160	担当課	保育課、子ども家庭支援センター

		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
計画	①見込み	41,768	42,187	42,796	43,968	45,484
	②確保方策	105,433	117,009	117,009	117,009	117,009
	過不足（②－①）	63,665	74,822	74,213	73,041	71,525
	箇所数	20か所	22か所	22か所	22か所	22か所
実績		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①利用者数	61,741				
	②確保方策	114,271				
	過不足（②－①）	52,530				
	箇所数	22				

現況	令和7年5月から新たに区立保育園1園で一時保育を開始するとともに、同年7月には「子育てひろば　あっぴぃ高輪」を新設し、一時預かりの充実を図りました。また、利用希望者が必要なときに利用できるよう、受入体制の確保を行った。

（人日／年）

事業	(11)病児・病後児保育事業	掲載ページ	161	担当課	子ども政策課・保育課

		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
計画	①見込み	6,316	6,342	6,409	6,503	6,667
	②確保方策	9,406	9,406	9,406	9,406	9,406
	過不足（②－①）	3,090	3,064	2,997	2,903	2,739
	箇所数	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所
実績		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①利用者数	5,526				
	②確保方策	9,292				
	過不足（②－①）	3,766				
	箇所数	7か所				

現況	令和7年1月から定員8名の病児保育室を開設したことで、病児保育の受入れ体制が拡充され、利用可能人数が増加しました。これに伴い、利用者数も前年比で増加しています。

（人日／年）

事業	(12)子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	掲載ページ	162	担当課	子ども家庭支援センター

		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
計画	①見込み	2,949	2,979	2,995	3,006	3,014
	②確保方策	2,949	2,979	2,995	3,006	3,014
	過不足（②－①）	0	0	0	0	0
実績		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①利用者数	2,660				
	②確保方策	2,660				
	過不足（②－①）	0				

現況	新規利用会員向け説明会の実施や、既存の会員（利用・協力・両方）向けの研修や交流会を実施し、地域全体で子どもの成長を支える体制の充実を図っています。

事業	(13)妊婦健康診査			掲載ページ	163	担当課	健康推進課	
計画			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み	交付対象者数	2,681人	2,725人	2,770人	2,816人	2,862人
		受診回数	27,882回	28,340回	28,808回	29,286回	29,764回
	②確保方策	健診者数	2,681人	2,725人	2,770人	2,816人	2,862人
		健診回数	27,882回	28,340回	28,808回	29,286回	29,764回
		実施場所	都内契約医療機関				
		実施体制	医療機関に委託				
		検査項目	(初回)体重・血圧・尿検査・血液型・貧血・血糖・不規則抗体・HIV抗体・梅毒・B型肺炎・C型肺炎・風疹 (2回目以降)体重・血圧・尿検査・クラミジア抗原・経腟超音波・HTLV-1抗体・貧血・血糖・B群溶連菌・NST				
		実施時期	満23週まで　4週間に1回 満24週～35週　2週間に1回 満36週～分娩　週に1回				
	過不足 (②－①)	健診者数	0人	0人	0人	0人	0人
		健診回数	0回	0回	0回	0回	0回
実績			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①利用数	交付対象者数	2,738				
		受診回数	29,479				
	②確保方策	健診者数	2,738				
		健診回数	29,479				
		実施場所	都内契約医療機関				
		実施体制	医療機関に委託				
		検査項目	(初回)体重・血圧・尿検査・血液型・貧血・血糖・不規則抗体・HIV抗体・梅毒・B型肺炎・C型肺炎・風疹 (2回目以降)体重・血圧・尿検査・クラミジア抗原・経腟超音波・HTLV-1抗体・貧血・血糖・B群溶連菌・NST				
		実施時期	満23週まで　4週間に1回 満24週～35週　2週間に1回 満36週～分娩　週に1回				
	過不足 (②－①)	健診者数	0				
		健診回数	0				
現況	都内医療機関に委託し、妊婦健康診査を実施しました。						

（人）

事業	(14)実費徴収に係る補足給付を行う事業		掲載ページ	164	担当課	教育長室	
計画		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み	288	288	288	288	288
	②確保方策	288	288	288	288	288
	過不足(②－①)	0	0	0	0	0
実績		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①利用者数	349				
	②確保方策	349				
	過不足(②－①)	0				
現況	低所得者及び第2子以降の多子世帯が年々増加しています。引き続き利用者の増加を見込んで事業の見直しや確保策を講じていきます。					

（人）

事業	(15)多様な主体の参入促進事業	掲載ページ	165	担当課	教育長室

		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
計画	①見込み	63	63	63	63	63
	②確保方策	63	63	63	63	63
	過不足(②－①)	0	0	0	0	0
		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
実績	①利用者数	51				
	②確保方策	63				
	過不足(②－①)	12				
現況	令和7年度の利用者数は前年度から減少しました。引き続き、利用者の需要を見込んで適切に確保策を講じていきます。					

（人日／年）

事業	(16)子育て世帯訪問支援事業	掲載ページ	166	担当課	子ども家庭支援センター

		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
計画	①見込み	102	104	105	107	109
	②確保方策	102	104	105	107	109
	過不足(②－①)	0	0	0	0	0
		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
実績	①利用者数	28				
	②確保方策	28				
	過不足(②－①)	0				
現況	子育て世帯訪問支援事業では、養育環境等を踏まえ、支援の必要性が高いと判断した家庭に対し、事業者による訪問支援を実施しています。また、家庭の状況や養育環境等を踏まえて支援の必要性を検討し、適切な支援として訪問支援を行っています。					

事業	(17)児童育成支援拠点事業	掲載ページ	167	担当課	子ども若者支援課
計画	量の見込みとして30人～40人程度見込まれることから、本事業の実施に向けて、関係部署が連携し、検討を進めます。				
実績	なし				
現況	幅広い児童が対象となる事業と異なり、不登校児童のほか、養育環境等に課題を抱えた虐待の恐れがある児童等が対象となるため、対象関係部署が連携し、検討を進めます。				

（人）

事業	(18)親子関係形成支援事業	掲載ページ	168	担当課	子ども家庭支援センター

		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
計画	①見込み	9	9	9	10	10
	②確保方策	30	30	30	30	30
	過不足(②－①)	21	21	21	20	20
		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
実績	①利用者数	19				
	②確保方策	30				
	過不足(②－①)	11				
現況	広報みなとや出産子育て応援メールでの情報発信や、保育関連施設でチラシの配布を行い、区民へ周知を行いました。参加に当たって託児の支援を行うことにより、小さな児童がいる保護者も安心して参加ができるようにしています。					

事業	(19)妊婦等包括相談支援事業		掲載ページ	169	担当課	健康推進課	

			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
計画	①見込み	妊娠届出数	2,787件	2,823件	2,870件	2,917件	2,979件
		1組当たり面談回数	2～3回	2～3回	2～3回	2～3回	2～3回
		面談実施合計回数	5,713回	5,787回	5,884回	5,980回	6,107回
	②確保方策	合計	11,324回	11,400回	11,498回	11,599回	11,727回
		こども家庭センター	5,852回	5,928回	6,026回	6,127回	6,255回
		上記以外	5,472回	5,472回	5,472回	5,472回	5,472回
	過不足(②－①)		5,611回	5,613回	5,614回	5,619回	5,620回
実施			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①利用数	妊娠届出数	2, 738件				
		1組当たり面談回数	2～3回				
		面談実施合計回数	7, 380回				
	②確保方策	合計	11,324回				
		こども家庭センター	5,852回				
		上記以外	5,472回				
	過不足(②－①)		3, 944回				
現況	妊娠届出時やプレママ応援事業の面談やこんにちは赤ちゃん訪問にて、育児相談・産前産後の体調の相談・母子保健サービスの紹介等を行い、育児不安の解消に努めました。						

（時間／月）

事業	(20)乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	掲載ページ	170	担当課	子ども政策課

		R7年度 2025年度			R8年度 2026年度			R9年度 2027年度			R10年度 2028年度			R11年度 2029年度		
		0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳
計画	①見込み				10,710	13,760	10,800	10,840	14,210	11,860	11,030	14,390	12,250	11,220	14,640	12,400
	②確保方策				75,680	41,008	55,792	74,448	33,616	32,032	73,744	32,384	25,696	73,040	30,096	24,288
	過不足(②－①)				64,970	27,248	44,992	63,608	19,406	20,172	62,714	17,994	13,446	61,820	15,456	11,888
		R7年度 2025年度			R8年度 2026年度			R9年度 2027年度			R10年度 2028年度			R11年度 2029年度		
		0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳	0歳	1歳	2歳
実績	①利用数															
	②確保方策															
	過不足(②－①)															
現況	令和7年度は本制度の本格実施前のため、利用実績はありませんが、令和8年4月から本事業を計22施設で本格実施しています。															

※ 令和7(2025)年度は本制度の本格実施前のため、量の見込み及び確保方策は記載していません。

（人日／年）

事業	(21)産後ケア事業	掲載ページ	171	担当課	健康推進課

		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
計画	①見込み	7,703	7,849	8,002	8,151	8,305
	②確保方策	7,703	7,849	8,002	8,151	8,305
	過不足(②－①)	0	0	0	0	0
		R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
実績	①利用者数	2,923				
	②確保方策	7,703				
	過不足(②－①)	4,780				
現況	産後において、心身のケア、育児の支援等母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行う産後母子ケア宿泊型ショートステイ事業について、希望者がより利用することができるよう、利用可能施設を8施設から9施設に増加しました。					

3 基本方針2 施策(2)放課後の居場所の充実

（人）

事業	①学童クラブ事業の充実【再掲】		掲載ページ	70	担当課	子ども若者支援課	
計画			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①見込み	合計	3,463	3,512	3,548	3,535	3,467
		1年生	1,066	1,081	1,093	1,088	1,067
		2年生	973	987	997	993	974
		3年生	751	762	769	767	752
		4年生	437	444	448	446	438
		5年生	164	166	168	168	164
		6年生	72	72	73	73	72
	②確保方策		3,550	3,550	3,693	3,729	3,729
	過不足(②－①)		87	38	145	194	262
	箇所数		37か所	37か所	37か所	37か所	37か所
実績			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	①入会児童者数	合計	3,306				
		1年生	861				
		2年生	891				
		3年生	759				
		4年生	492				
		5年生	227				
		6年生	76				
	②確保方策		3,550				
	過不足(②－①)		244				
	箇所数		37か所				
現況	学童クラブ需要の増加に対応するため、令和7年4月に桂坂学童クラブの定員を200人から230人に拡大しました。これにより、学童クラブの定員は合計3,550人となりました。						

（箇所）

事業	②放課後児童健全育成事業（放課GO→）の実施		掲載ページ	71	担当課	子ども若者支援課、生涯学習スポーツ振興課	
計画			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	箇所数		19	19	19	19	19
実績			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	箇所数		19				
現況	区内19か所で放課GO→・放課GO→クラブを実施し、区立小学校内で安全で安心して活動できる放課後の居場所を提供しました。						

（箇所）

事業	③放課GO→及び学童クラブの連携・交流（連携型の学童クラブの実施）		掲載ページ	71	担当課	子ども若者支援課、生涯学習スポーツ振興課	
計画			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	箇所数		23	30	37	37	37
実績			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	箇所数		28				
現況	放課GO→及び学童クラブが連携し、工作や季節のイベントなど両事業の児童が交流をしながら活動できるプログラムを実施しました。						

（箇所）

事業	④同一小学校内等での放課GO→及び放課GO→学童クラブの連携・交流（校内交流型の学童クラブ（放課GO→クラブ）の実施）		掲載ページ	71	担当課	子ども若者支援課、生涯学習スポーツ振興課	
計画			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	箇所数		18	18	18	18	18
実績			R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
	箇所数		18				
現況	放課GO→及び放課GO→学童クラブが連携し、工作や季節のイベントなど両事業の児童が交流をしながら活動できるプログラムを実施しました。						